

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		無料健康相談				所管	健康部 国民健康保険課	
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名			
	長期総合計画体系	[基本目標]					事業の開始・終了年度	
		[小 柱]					[事業開始] 昭和 3 5 年度	
		[施 策]					[終了予定] - 年度	
	根拠法令等	法令(義務)		[法令等名]	国民健康保険法			
	事業対象	台東区国民健康保険・後期高齢者医療制度の被保険者						
	事業目的	区内の保険医療機関における健康相談を通じて疾病の早期発見、予防指導により被保険者の健康の保持増進を図る。						
	事業内容	区内の保険医療機関において、血圧測定を主体にした医科・歯科全般の健康相談、保健指導を行う。 実施時期 11月1日から11月30日まで						
委託の有無	一部委託		委託内容	個別相談業務				
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度	
	活動指標	実施期間 月		1	1	1	1	
	成果指標	相談件数 件		2,000	1,934	2,167	1,821	
	決算額 (単位：千円)				4,273	4,272	4,269	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)			2,250	2,002	2,130	
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			4,273	4,272	4,269	
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			0	0	0	
		総経費			6,523	6,274	6,399	
財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
	その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0		
	一般財源 (区負担額)			6,523	6,274	6,399		
前年度から改善した事項								
評価の視点		評価	評価の理由					
	必要性	3	身近な医師による健康相談により、被保険者の健康の保持増進を図るもので、保険者が行う保健事業としての必要性は高い。					
	効率性	3	かかりつけ医制度の浸透とともに被保険者の健康の保持増進に寄与する事業として有効である。また、早期発見・予防指導等により医療費の適正化にもつながる。					
	手段の適切性	4	各医師会の協力の基、国保制度の開始時から実施しており、身近な医師による健康相談により、被保険者の健康の保持増進を図るものとして定着している。					
	目的達成度	3	身近な医師による健康相談により、被保険者の健康の保持増進を図るものとして定着している。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
被保険者が医師に健康相談することで、健康の保持増進と疾病の早期発見が医療費の適正化につながるよう、各医師会との連携を一層図っていく。						維持		